

昭和五年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額 300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 卷頭言 ■

総合安保体制のねらいは何か…………… 2

■ 座談会 総評結成三〇年、三池闘争二〇年を語る(上) ■
今、若者に問われていること…………… 3

岩井 章 (元総評事務局長)
灰原茂雄 (元三池労組書記長)

交通 共闘 主軸は不変…………… 9

— 私鉄総連第四回大会報告 —

失業者は一千五百万人を越える?…………… 12

— 『就業構造基本調査』の示すもの —

ペルシヤ 湾 防衛を宣言…………… 14

— 軽井沢「トップ・セミナー」で大槻会長があいさつ —

好評発売中

階級的労働運動への道

— 七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言 —

岩井章・灰原茂雄編著

定価 二二〇〇円 (郵送料 一六〇円) B6判

旬刊 社会通信

NO. 101

一九八〇年九月二日

一九八〇年九月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■ 総合安保体制のねらいは何か

鈴木内閣の閣僚たちがこぞって、「私人」の資格という名目でも参列しようとしなくせに、靖国神社は、まぎれもなく国家護持のシンボルである。その靖国へ全閣僚がいっせいに参拝を強行したのは、戦後の歴代内閣で初めてのことである。これは、国家主義・軍国主義への傾斜が、重大な「曲り角」にきたことをさし示すものであることは、だれの目にも明白である。

広島・長崎の原爆記念日には、「私人」の資格という名目でも参列しようとしなくせに、なにゆえに鈴木内閣の閣僚たちが、あのように熱心に「靖国」への執着をみせるのか。その背景として、自民党政府の総合安保体制があることに、われわれは注目しなければならない。

総合安保とはなにか。それは、総合的安全保障政策の略称であり、国の安全保障を防衛、経済、外交、教育、文化等を一体としてとらえようとする発想に根ざしたものである。この総合安保の構想は、大平内閣によってクローズ・アップされた。大平の番頭内閣である鈴木内閣は、大平の「遺産」をうけつぎ、総合安保をより積極的に推進しようとしている。そのなよりの証拠は、鈴木内閣発足直後の七月二二日の閣議で、鈴木首相の「総合安全保障会議」設置構想をめぐって、関係閣僚たちの積極的支持の発言が相次いだことにある。

ブルジョア・マスコミは、この総合安保会議構想について、「『総合安保』という耳に当たりのよい言葉を『隠れミノ』に、防衛力の位置づけをあいまいにする危険性もはらんでいる」と論評した（七月二三日・朝日新聞）。いわゆる「ブル新」論評の「甘さ加減」の自己表明である。

「ブル新」のいうように、「防衛力の位置づけをあいまいにする」どころではない。逆なのだ。総合安保の推進が、防衛力強化を目的とするものであることは、鈴木内閣になって、軍備増強が急ピッチですすんでいることに証明されている。しかも強調しなければならぬのは、総合安保が、軍事面の強化を軸としながらも、たんに軍事面にとどまらず、政治、経済、教育、イデオロギーなど、国民生活の全領域にわたる包括的な安全保障を確立しようとするところに、そのねらいがあるということである。したがって、鈴木内閣の閣僚たちから「愛国心教育の必要性」が声高にさげばれ、「靖国」への異常な執念が示されるのも、国家主義への包括的な思想統合をねらいとする総合安保の意図から、すべて発しているといえる。

さらに留意しなければならないのは、総合安保推進の影に、財界「死の商人」たちの積極的な蠢動がある、ということである。すなわち、この軍事大国化路線は、河野経団連議長、日向関経連会長、永野日商會頭らの財界巨頭らの強力なバック・アップによって、すすめられていることをみのがしてはならない。

その動きの一つとして、経済同友会は、八〇年一月一八日に、「八〇年代・激動の中に新たな対応を求めて」と称する一九八〇年の年頭見解を発表した。そのなかで、つぎのように総合安保の重要性を強調するとともに、防衛問題を前面にかかげた。「総合的安全保障体制の強化を通じて、激しい変化にも対応できるような新たな秩序を構築することが必要であり、それこそが八〇年代を通じての国民的課題である。……総合的安全保障政策の一環である防衛問題についても、八〇年代の国民的課題として広く議論を喚起し、合意形成に努めるべきである。」

このように、総合安保は、危機に立つ日本独占資本と自民党政府の八〇年代戦略そのものである。それは、国民の積極的な参加を求めながら、国民生活の全領域にわたる「危機管理体制」づくりを、明らかに意図している。したがって、われわれは、軍事はもとより、政治、経済、教育、イデオロギーの全域にわたる平和と民主主義を守るたたかいを、職場・地域で全戦的に展開すべきであろう。

■座談会 総評三〇年、三池闘争二〇年を語る(上)■ 今、若者に問われていること

岩井 章 (元総評事務局長)
灰原茂雄 (元三池労組書記長)

今年は総評結成三〇周年、三池・安保闘争二〇年の日本労働運動にとっては記念すべき年である。社会通信社では創刊一〇〇号を記念して『階級的労働運動への道―七〇年代労働運動の総括と八〇年代労働運動への提言』を岩井章氏、灰原茂雄氏の編著で刊行した。

岩井氏と灰原氏はともに日本労働運動、総評運動の歩みに大きな功績を残されている。残されているばかりでない。現在も第一線にあって、日本労働運動の階級的強化に指針を示し、全力を尽くされている。そのお二人に総評三〇年の歩みを語っていただいた。一読されれば明らかかなように両氏の座談は歴史を語るだけに終わっていない。歴史を語ると同時に現在を語っている。若者をはげましている。われわれの目標はここにある。(編集部)

司会 今年には総評結成三〇周年、三池闘争二〇年にあたります。そこで、総評運動と三池闘争の主役のお二人に語っていただきたいと思えます。

現在、労働運動はたいへん右傾化し、活動家がややもすると目標を見失いがちになる状況です。総評労働運動は輝かしい歴史をもって今日にいたっている。とくに日本の労働運動の中軸で、階級的労働運動のいない手であったと思う。その階級性の内容でいえば第一に春闘を組織することで大衆闘争の中心であったし、第二に、(資本主義的)生産性向上運動に反対し、(資本主義的)合理化に反対するたたかいで階級的労働運動の路線を貫いてきた。第三に権利闘争、第四に反戦・平和のたたかいの中心でもあった。

そうしたたたかいは節々で岩井さん、灰原さんが考え、苦勞されたお話しをうかがい、今日の労働運動への教訓としたい。

まず第一は、「反共総評」として生み出された総評が、「にわとりからアヒルへ」の大転換をとげた背景です。平和四原則の確立、労闘スト、自由労連一括加盟の否決がその内容でしょうが、当時、この「力」の背景をなした「三角同盟」、「労働者同志会」についてうかがいたい。

社会党青年部とのつきあいが決定的

岩井 一九五〇年、総評が「反共」の大結集体としてつくられた。「反共総評」といわれたことにはマッカーサーの号令、(総評)綱領のなかの「左右の全体主義排除」、国際自由労連一括加盟があった。だが、総評がそうなった前史がある、産別会議との関連でね。

産別会議といえは総同盟を思いですが、総同盟は社会党の、社会党のというよりは今でいえば民社党の人々です、社会党系の左派系の人は高野(実)さんだけ。「反共、反共」

いつているだけで、ロクタマ闘争しない。それに反し、産別会議は敗戦の混乱のなかで、共産党の「ひきまわし」が漸次人にきらわれるが、熱心にたたかった。ですから産別に人氣が集り、たしか（組織人員は）一八〇万人くらいまでいった。

そこで今に関連するが、一つの論争点は産別会議がなぜ崩壊したかだ。私たちは二つあげている。一つはマッカーサーの弾圧、アメリカの占領政策の大きな転換です。この転換の理由は朝鮮戦争と新中国の成立。この情勢にあわせてアメリカの占領政策は、「弱い」日本から「後方基地」日本、「同盟国」日本に変わる。そこでこれまで（アメリカ占領軍が）応援してきた労働組合も社共両党も弾圧の対象となった。共産党の『五十年史』ではこれだけが強調されている。だが、これだけでは正確でないんです。同時に共産党のひきまわし、共産党自身の方針上の大きな間違いをいわないのは科学的じゃない。山村工作隊、火災ビン闘争に象徴されるように、武力革命なんていっていたわけですから。そうして「反共総評」ということになる。

「反共総評」が翌年の第二回大会で平和四原則と変わる。このとき「三角同盟」というようなもので平垣（美代司）君、宝樹（文彦）君、私なんかがあった。その時の一番大きな理論的、思想的支え——その当時まだそんな大げさなものじゃなかったが、社会党青年部が決定的なんです。その頃は大柴（滋男）君とか加藤（宜幸）君、只松（裕次）君、それに岡田春夫君なんかが青年部と称していた（笑）。ようするに五月会の実行部隊といった連中と私がつきあいがあり、それにかなり影響されたといえる。高野（実）、細谷（松太）という人から話を聞くこともよくあったしね。それから茂三郎（鈴木）さん、茂三郎さんの影響が一番大きい。

現在ははつきりいう時期

今の状況ではとうてい想像できないが、総評執行部の提案した基本的な方針が三つも四つもひっくり返ってしまうことになった。今はとてもそんなことは考えられません。平和四原則はとおる、北朝鮮への侵力反対、自由労連加盟は否決されるといった具合にね。そこから教訓を得るとすれば、「いけないことはいけない」とはつきりいう、この点が今の労働運動にはまだ弱い。今の若い諸君をみていると「先輩がやっていることなんだから」と遠慮がある。その頃、われわれはみな二十歳台だ。だけど（われわれは）先輩がやっても「だめだ」とやった（笑）。われわれの頃は一種の星雲状態です。だからそういうことも割合い気楽にやりえたともいえる。その時一番の大先輩は高野さんで五〇歳そこそこです。ついで太田さんが四〇歳、われわれがさらに一〇歳若い、そうした時代です。今のようにシステム化されたようなところはなかった。それにしても今はまちがっていることは「まちがいです」とはつきりいう時期に来ていると思うな。その頃と今とを関連していえば、そこを一番強調したい。

「向坂教室」で組織づくり

司会 その頃、灰原さんは？

灰原 二・一ゼネストの時など、まわりの皆さんはえらく大騒ぎしていたが、私たちは当

時できたばかりの三池の「向坂教室」で学習をえっちらおっちらやっていた。もともと共産党とはやり方がぜんぜんちがっていたから、ゼネスト中止では悲壮感あまり感じなかった。当時、三池労組は二万八千人くらいいたし、ヤマは三井の拠点だと、（向坂）先生も力を入られた、向坂教室ですね。

その頃の中心は組合の民主化です。「眠れるブタ」を「獅子」にしようってわけですね。つまり、規約改正専門委員会をつくり、三権分立をうちだして、中央委員会、大会の議長を阿具根さんから組合三役（当時阿具根氏は三池労組委員長）がやる慣行だったが、「それはおかしい」、「執行部がえらいんじゃない。現場で働く労働者が主権者なのだ」、「その現場の声をきいて方針化し、実践するのが執行部だ」と、やりましたね。

国労もそうだったと思いますが、炭鉱の場合、ご承知のとおりにいっせいに門戸開放して傾斜生産でしょう。社宅も建てれば米は特配するわという状況です。しかし職員には採用しない。みんな鉱員です。ワット、一挙に大量に採用した。塚元（敦義）さんもそうだし、ぼくもそうです。亡くなった宮川（睦男）さんは戦時中の動員でヤマに行っていた。ですから、その頃の革新派のわれわれはまだまだ右翼反動分子にねらわれる。ですからあちこちで学習活動をやりながら組織をつくっていくという方向でやりました。

一つの証拠があるんです。これおもしろいんですが、総評結成を前にして、総評に加盟するかどうかの採決を炭労がやったんですが、三池の場合、一九五〇年四月一日の中央委員会で賛成一二七、反対が九七人もいたんです。なぜかといいますと、総評の自由労連一括加盟などにたいして疑念をもった者も多く、われわれの運動もあってそういうことになった。

岩井 それはなかなか立派なものだ。

灰原 ですから、左派が力をつけてる最中ということでしょうね。

われわれの場合、いなかですから社会党青年部の運動もなかった。向坂教室を中心に粘り強くということと同時に、昔から三井三池はむこう（独占）の宝庫だ。だからがんにがらめの労務管理をやっていたので、これとの衝突がおこった。

電産の電源ストが全労（同盟）結成の背景

岩井 その段階では傾斜生産というのがひじょうにはやりましたな。石炭とか船、住宅。生産がどんどん進むわけだが、そのうちに抵抗も強くなる。したがって、（抵抗の）排除といくんしょうけどね。

灰原 組合民主主義を一所懸命いったことは、当時の一般的雰囲気として戦争に敗けた、いやなことがあった、だが日本の国をよくしなければいかん、という民主主義の空気があった。

岩井 そう、そう。

灰原 そこでほかにも『共産党宣言』あたりから勉強してということになった。

司会 一九五二年には炭労と電産の長期スト、四単産声明が出て、全労の結成となります。この炭労、電産のたたかいが総評の階級的成長への一つの節目をなしているように思うのです。

岩井 総評ではすでに（一九五一年）平和四原則、朝鮮戦争に協力しないとか、国際自由労連一括加盟否決とかで今日の同盟系の連中は愉快でない感情なんですね。そこへもってきてストライキが強くなった。炭労のストライキもちろんだけど、私は主として滝田実

だとか松岡駒吉といった人を刺激したのは電産の電源ストライキだったと思う。やがて電産がやられ炭労がやられる順序になるが、当時、日本の労働運動が高揚している最中で「合理化」がありドッジプランがありシャープ勧告があるなかで、そうなっていた。そのなかで電産と炭労——私はいつもこういう順序で挙げるんだが、(電産の)電源ストライキを独占が猛烈に非難、宣伝する。したがって、今日の同盟、当時の全労系の連中は、「ぬけるチャンス」というか「ぬげざるをえない」というか、待っていたわけです。徐々にぬけていくと、こうなる。

ピンとこなかった「ぐるみ闘争」

高野さんの指導は、その頃いわゆる「ぐるみ闘争」になるわけね。「ぐるみ」というのは地域でたたかうことが批判されたり、否定されたりしているわけではない。問題は当時地域人民闘争ということがいわれたが、政治的な革命みたいなものに短絡的に結びつけようというようなことで、私たちにはちょっとピンとこないことがあった。しかし、一九五〇～五一年はものすごい「合理化」です。どんな工場がつぶされていく時期です。他方石炭、電力、船会社にはできるだけ手当てして生産を上げる、傾斜生産の時期ですわね。灰原 かねてからお聞きしたかったのは高野さんについてです。高野さんは石黒(清)君などをつうじてぼくにも強く働きかけてきた。例の左社綱領のときですよ。だいぶんかもしたのですが、今おっしゃた「ぐるみ闘争」、地域人民闘争ですが、高野さんがいう、「ぐるみ闘争」は岩井さんのいわれるとおりでぼくらのいう地域闘争ではなかった。そこで高野さんと共産党との関係はどうだったんでしょうかね。

岩井 今正確にはおぼえていないが、高野さんが亡くなったとき、息子さんが「共産党に入っていた」との履歴を発表した。ようするに二重国籍になっているんです。社会党にずっと入っており途中で共産党にも入っている。何年だったかは正確におぼえていませんが……。そこで灰原さんのいう一面で「反権力」、少し短兵急なんです。それが共産党に入っていたときであったかどうかはわからないけどね。それが一番はつきりあらわれたのが重光首班論です。この考え方が高野さんの左社綱領論争の基礎にあった。民族闘争ね、清水(慎三)さんも階級闘争も重要であるが、同時に民族闘争も重要であるといったね。

灰原 大論議になる。

岩井 当時私はまだ国労だから、国労で左社綱領の勉強会をやった。清水さんも呼んだと思うが来なくて、向坂先生だけが出席された。そうした記憶がある。その勉強会で私は向坂先生と清水さんの意見の紹介をした、高野さんはこうだといういい方もたしかしたと思う。

灰原 高野さんは清水私案に賛成だった。

一世を風靡したマ・バ方式

もう一つ、炭労のたたかいは一九五二年です。講和条約が四・二八に発効して、総評が賃金綱領をつくりましたね。マーケット・バスケットです。

岩井 電産型とって一世を風靡してた。

灰原 これを炭労が電産と一緒にやって勢いこんで起ち上がった。しかし、相手側も脱占領の第一戦だし、朝鮮戦争とのからみもあって絶対ゆずれんということでガチッときた。

岩井 東京電力に竹中君という人がいましたね。彼も共産党員だった、ひじょうに優秀な人で、今はもう亡くなりました。

灰原 ぼくは二、三度会ってます。

岩井 最初は共産党員だということを知らなかったが、後になってわかった。

「ぐるみ闘争」は権力闘争に短絡

司会 「ぐるみ闘争」の問題について私たちは本を読んで知るわけですが、春闘方式との関連で論議が起こったと考えていいのでしょうか。

岩井 地域人民闘争に対比して産別が強調されたと通常いわれているし、これはまちがいではない。同時に地域闘争それ自体が全面的に否決されたわけではないんです。論争のあとだからどちらもしょくたに葬ったかっこうになっていますが、実際はそうではありません。一番問題は短絡的に反権力という性格をもっていたのが漸次整理されてきたということでしょうね。

中対オルグ制度をもつて総評事務局長に

太田さんが議長選挙で一九五四年にまけ、一九五五年私が総評事務局長になるとき、清水さんが私のところにきて（労働）戦線統一のこと、職場のこと、もう一つ何か（私に）意見をいった。私自身が一つ準備したのは中対オルグという制度です。これはだれにも示唆されなかった。国労の大会で私の（総評事務局長）立候補を承認してもらうと同時に、国労自身が年間十円のカンパで中対オルグをおくことを決めてもらった。そのときひじょうに愉快でない討論があったんです。というのは、（クビを）切られた者が私にくいついて「あんただけは出世するが、おれたちはどうするんだ」と、「出世」という言葉を使った。それでおぼえているんです。共産党のグループにこうした感じがあった。

ちよっとさかのぼると共産党には総評結成のときに「売国総評粉砕」の言葉があるんだね。当時は「売国」という言葉がやたらはやった時代なんです（笑）。共産党からいえば総評は当然批判をうける性質だったが、「売国」といういい方は独得です。そういうことがあるもんだから、私は総評事務局長に立候補するときにも、（共産党は）内部では抵抗しましたね。総評大会での岩井・高野の（人事）決戦のとき共産党がどうであったかは、本当のところは分かりません。高野さんは「共産党は岩井を精神的におしたんだ」とのいい方をその後しています。しかし票はそうなっていません。たとえば国労の（共産党の）何名かは高野さんにチャンと入れてますから。

高野さんと「一二三日のたたかい」

灰原 岩井さんが産業別統一闘争、春闘で出てくる。それにたいしてちよっとよわっていたのが高野さんでしょう。高野さんがそこでとびついたのが「ぐるみ闘争」だった。というの、一九五二年の炭労の賃上げ、六三闘争。これはまけました。翌一九五三年、三鉱連が「英雄なき一二三日のたたかい」ということでがんばった。三池も各社宅に地域分会をつくったあと炭婦協結成をかちとり、ほんとうに精一杯たたかった。日鉱室欄のたたかきもあった。炭労北海道の主婦たち、炭婦協がどんどん応援にもいった。だから炭労をひ

きつけて「ぐるみ闘争」に活用し、産業別・春闘方式に対抗することに使われたおぼえがある。ぼくらは、それがわかっていったものだから「ちがう」と断ち切ったことがある。

岩井 石黒君という人がいましたね。

灰原 彼は亡くなった解放同盟の松本（治一郎）先生にかわいがられていて、炭労出身の総評常幹として活動していましたね。高野さんと近かった。

岩井 松本さんも高野さんも、岡田春男君もその頃は平和同志会、そのあと安保打破同志会になる。そうしたいきさつがあるが、その後分解してしましますわな。

灰原 高野さんが労働運動として「ぐるみ闘争」を主張したとは考えられませんね。

岩井 重光首班論がでてくるところなんかね。労働運動というより政治のニュアンスが強い。

生産性向上運動反対には深い議論はなかった

司会 一九五五年、これは岩井さんが事務局長になられた年です。今からみると歴史的な転換の年、区分の年です。五五年体制の初年ですし、春闘がはじまる。他方では生産性向上運動がはじめられる。これが発表されるや総評はただちに三月の幹事会で「生産性向上運動反対」を決めています。当時、総同盟、全労は「賛成」となっていくが、総評が「反対」を決めたとき、どんな議論があったのでしょうか。

岩井 どんな議論があったかよくおぼえていない。生産性向上運動は悪くないという単産もないわけではなかった。しかし、幹事会などでは圧倒的に「問題にならない」という雰囲気だった。かんかんがくがくの議論はおぼえがない。

その頃アメリカのCIAの金が出てるとか、国務省が金を出してるとか新聞によくでた。郷司公平さんが最初から役員やっていますね。だから私たちの段階では記憶がない程度の議論だったんだろうな。

司会 スンナリ決まったということですか。

岩井 そう、そう。逆にいうと、その後、むこうの陣営の参謀本部として果たす役割、意義づけの把握が弱かったともいえる。あっさり否決し、深い議論の末にはないからね。だからやがて（生産性本部が）独占の参謀の役割を果たすことへの警戒心は弱かったともいえる。

司会 生産性向上運動について労働者教育を体系的にやることは考えていらしたのでしょうか。

岩井 まだ独占がそんなに攻めてきてないからね。徐々にはじまるわけだ。それが根にあって二〇年後にマル生となる。生産性本部ができてからはほうぼうで生産性向上は「いいことだ」「悪いことだ」と（議論が）始まることは始まった。

古賀（専）さんは生産性本部の副会長だったよね。よく討論したことがある。

（つづく）

交 運 共 闘 主 軸 は 不 変

—— 私鉄総連第四四回大会報告 ——

模索する闘争路線

私鉄総連第四四回定期大会は、七月一六日から七月一八日までの三日間、岐阜県の下呂観光会館でおこなわれました。

今大会の特徴は、七五春闘以降六年間にわたる独占資本の「不況・赤字・合理化攻撃」にたいし、私鉄総連としてどのような「闘争路線」をもって対峙するのかが、従来になく真剣に討論された点にあると言えるでしょう。

とくに、「共闘」や「労戦統一」問題については、「ストも打てない『共闘』や『統一』は、私鉄総連の主体性をなくし、産別統一闘争の強化にはマイナスだ」という、厳しい意見や疑問が、多数の代議員から出されました。これは、八〇春闘を評して民鉄協労務担当の山田氏が、「私鉄の労資関係は（ストなし路線に向けて）九分咲きになった」と「総括」していることへの反発として出されたものとして、受けとめることができます。

交 運 共 闘 主 軸 は 不 変

私鉄総連の一九八〇年度の運動方針には、「……当事者能力をもっている私鉄の交渉と、その力はゼロに近い公労協との交渉とでは、大きな違いがあり（中略）、共闘の組み方を検討していく……」と、今後の共闘について述べられています。これを見て商業新聞は、「私鉄総連は交運共闘の見直しか？」と、大々に報道したのは記憶に新しいところですが、黒川委員長代理は冒頭あいさつのなかで「春闘の基本方向では、交運を軸にすることは変わりはない」と述べ、あわせて「賃金決定に影響力の強い、金属労協・電力などで発足したブリッジ共闘も大切にすると語っています。また、労戦統一については、「共通要求にもとづく、共同行動をつうじて選別のない統一の路線を守り、総評のイニシヤチブ発揮を期待する」さらに、衆参両院選挙総括では「社会党の敗北とうけとめるべきだ。社会党は革新の基本を守り、その主体性を確立したうえで、連合のあり方を明示すべきだろう。いまこそ社会党は真の革新の要としての力を発揮すべきだ」と、提案しています。最後に、組織強化と産別統一闘争強化は「統一闘争三原則、①統一闘争不参加組合をなくす②大手集団交渉の充実に努力する③スト権不成立やスト指令不消化をなくす。を各単産・職場から作りあげることが課題だ」と結びました。

次にあいさつに立った富塚総評事務局長は、「一九八三年を政治転換の時期として考える。そのためには『地域共闘』の強化が社会党強化のカギになる。連合問題も国民に理解されない弱さを克服し、社公中軸をさらに推し進めていく。労戦統一については総評は全的統一をめざす。そのために私鉄は『民間七単産ブリッジ共闘』をさらに強化されたい」と述べました。

これにたいし、代議員から「七単産ブリッジ共闘のとらえ方が、黒川委員長代理と富塚氏では若干相違があるようだがどうなのか」と質問があり、総連本部が「交運共闘が軸である」と答弁する一幕までありました。

また、大会での討論はありませんでしたが、ある中小私鉄の仲間が、「富塚氏は、連合だ。政策だ。国民的諸課題だ、と言うが、自ら率いる総評傘下四〇〇万組合員が、連日職

場のなかで資本のなりかまわぬ合理化攻撃を受け、あえぎ苦しんでいる実態を本當に知っているのか。その指導も満足にせずに、耳ざわりのよい言葉を羅列してもぜんぜんピンと来ない」と怒りの声をあげていたのが、印象的でした。

七単産ブリッジ共闘への批判続出

「昨年は官民総がらみ春闘を提起したのに、今年は七単産ブリッジ共闘優先という方針に見える。八%ミニマムは職場に混乱を与えた。JC、鉄鋼労連中村委員長は私鉄を批判している。そういう所と一緒にやれるのか。私鉄は交運共闘優先で行くべきだ」(阪急)。「労戦統一で総評は四団体を意識しすぎ、体制内改良主義の同盟路線にすり寄っているのではないか。私鉄は、体制変革を求める労働者に勇気を与える指導がほしい」(相鉄)。「賃上げ総括を私鉄の立場では評価しているが、物価はそれ以上あがっている。鉄鋼のかくし原資をどう考えているのか」(東急)。

「総評・私鉄はマーケット・バスケット方式で賃金要求を考えてきたはずだ。『国民経済整合性』や『支払能力論』とは無縁である。JC中心のブリッジ共闘と、要求の統一をどうするのか。七単産ブリッジ共闘には、総評・中立・同盟も参加している。ストをもつてたたかうという私鉄の方針と一致できるのか。ストなし春闘、交運共闘見直しと結びつけてくるのではないか」(京帝)等々。このように、七単産ブリッジ共闘について、批判的な意見があいつぎました。しかもこの意見は、私鉄のなかでも厳しい組織実態におかれている単産からのものだけに、貴重な提言でした。

しかし本部答弁は、「七単産をほっておいてどうなるのか。要求づくりから戦術まで一致できるか、私鉄としては自信も確信もちきれないが、とにかく参加して意見を充分述べたい」「基本的に総がらみ春闘は変えてない。政府・財界が裏で牽引している以上、一企業一産業では賃金は決まらない。総がらみは国民春闘とも合致している」「交運共闘は、お互いに背のびしてきた。お互いに自らの主体的力量を強化して、今後の共闘を考えるべきだ」と、何かもう一步しっくりしない点が残ったのも事実でした。

社会党は主体性を強化せよ

私鉄総連は、総評内民間「左派」として、春闘でも官民の橋渡しをおこない今日まで来ました。その自負は八〇年度運動方針にも表れています。「……われわれは総評、春闘共闘の戦術指導のすべてを支持するものではなく、部分的には厳しい批判をもち、その改善、是正を主張してきた……」と。しかし、私鉄の内部を見ると(連合体)という面もあり、産別統一闘争強化をどう構築するかが古くて新しい積年の課題となっています。この間私鉄総連は、運動の欠陥を「戦術的視点」に求めがちでしたが、今大会での代議員の発言をみると、職場の厳しい実態を反映し「戦術より原則に立つ」指導を求めていることが、感じられました。たしかに「職場での一つのたたかひの攻防。その中での仲間の言動。資本の組織攻撃。そのたたかひで学んだ事(総括)」という形の報告は、ほとんどありませんでした。真剣に今後の進路を模索している熱気は、傍聴席にも充分伝わって来ました。

政治闘争、社会党強化の道も、七五年以降六年間にわたる「不況・赤字・倒産攻撃」の本質を、社会党としてどう「労働者階級のなかへ示すのか」という視点での発言もありました。「選挙総括は大きな観点で求めよ。その基本は『連合』問題だ。神奈川では公民連合を破って社会党が勝利した。連合と言っても社会党は社会主義を指向しているが、公民

は資本主義を肯定している。これで連合など可能だろうか。私鉄として、今後社会党の拡大強化に向けどう協力していくのか(相鉄)。

産別統一闘争の真の課題

産別統一闘争強化に向けての課題は、どう私鉄二〇万人の組合員のたたかう根拠「エネルギー」をひき出すかにあります。総連指導部に今一番求められていることは、「労働者階級の解放の道」を明確にしながら、職場からの大衆闘争・改良闘争の教訓を「統一闘争」に結びつけるかです。

「八〇春闘総括は、どう産別統一闘争が強化されたかが基本だ。京成は、資本の民鉄協脱会・大手中央集交拒否という攻撃を受け、「窓口突破スト」を打ってたたかって来た。突破できない内に総連が中央集交へ見切り発車したことへの、疑問や不安があった。集交参加は昨年九社、今年は八社だ。中小組合に与える影響も大きい。総連本部として、産別統一闘争強化の課題として、京成問題をどう見るのか(京成)。

「総連は要求づくりに『生活実態を基本に』と言っているが、職場には三〇年勤続で二〇万円家を持って帰れない仲間、今の労働実態ではとても定年まで働けない、という仲間がいる。物価高のなかで、なぜ五万円の要求が二万円に下がるのか。二〇万組合員が『これならやる』という意欲の出る要求づくりを進めるべきだ(東武)。

「健康調査で組合員の二割強に、何らかの健康破壊があるのがわかった。合理化が生命をむしばんでいく。労災、職業病をなくすたたかいを反合理化闘争の基本におき、新規採用を認めさせた。健康破壊は個人の責任ではない。職業病罹病者には軽減勤務をさせている(小豆島バス)。

産別統一闘争強化を単なるスローガンで終わらせるのではなく、具体化する重要な中味が以上の三本の意見のなかに含まれています。

生活と労働の実態からの運動が原点

私鉄総連大会の恒例にまでなった、社青同私鉄班協のピラマキも六年目を迎え、私鉄新聞にも写真が載せられました。大会参加者も彼らのピラを良く読んでいます。二日目は全交連議長吉岡一雄氏もピラまきに参加(?)しました。

かくして、日経連の松崎氏や民鉄協の山田氏や一部「右派」幹部の「期待」を見事に裏切り、私鉄総連第四四回定期大会は「厳しい職場実態を直視するなかから、階級的労働運動をどう構築していくのか」が、中心課題として討論されたのです。

単なる数合わせの「統一」や、たたかわない「共闘」が、いかに職場末端を担う活動家・役員に受け入れられないものであるかが、「七単産ブリッジ共闘」への疑問として集約されたのがその特徴です。

「生活と労働の実態」からの労働運動こそが、階級的労働運動の原点である事が、今大会でよりいっそう鮮明になりました。

(〇)

誤植の訂正とおわび

第一〇〇号、八頁一四行目に誤植がありました。おわびして訂正します。

▽政策闘争が必要 ↓ 政策闘争が不要

失業者は一千五百万人を越える？

—『就業構造基本調査』の示すもの—

ブルジョア統計の背後にあるもの

『就業構造基本調査』の結果の概要が発表された。一九五六年以来九回目にあたるものであり、昨年一〇月一日現在で、全国約三十五万世帯とその世帯にふだん住んでいる一五歳以上の世帯員約九〇万人を対象とした総理府統計局による調査である。

ブルジョア国家の統計の例にもれず、労働者の実態や労資の階級関係を明らかにすることよりも、むしろそれをおおいかくすことに配慮されているため、そこから多くを期待することはできないが、少なからぬ事実を読みとることができる。

① 労働者(統計では「雇用者」)は、三、九四四万人となり、一九七七年にくらべて四・三%増加している。

一五歳以上人口八、八三〇万人のうち有業者は五、四七四万人で、七七年に比べ一〇九万人(二・〇%)増加した。

② 労働者のなかで、年間二〇〇日未満しか就業していない者が四〇八万人(一〇・三%)を占めている。七七年に比べて一三・四%の増加である。

二〇〇日以上就業者のなかでも、週三五時間未満の短時間就業者が一二九万人(労働者中三・三%)存在する。七七年に比べて二三・一%の増加である。

これらの不安定雇用者は、総理府の統計においては無論「失業者」のなかにいれられていないが、事実上は失業者であるといわねばならない。(上記二者のみで五三七万人)

他方では週四九時間以上の長時間就業者が一、三二〇万人(労働者中三三・五%)もあり、七七年に比べて一四・二%も増加している。そのうち、週六〇時間以上の長時間就業者は三八七万人(労働者中九・八%)もあり、七七年に比べて、一七・一%も増加している。日本の労働者の実に三人に一人は週四九時間以上働き、一〇人に一人は週六〇時間以上働いているのである。

③ 一応職についている人のなかでも、労働条件の悪化、不安定な雇用状況を反映して、転職希望者が大幅にふえ、四七六万人となった。七七年に比べて一六・五%の増加である。そのうちの一七八万人は、熱心に求職活動をしている人であり、この求職者は七七年に比べて一五・一%も増加している。

転職を希望する理由についてみると、「時間的、肉体的に負担が大きいから」という者が転職希望者中二九・四%を占めてもともと多く、これに「収入が少ないから」の二四・〇%が続いている。

また転職希望者も、そのうちの求職者も、七七年に比べた増加率は高年齢層ほど高くなり、五五歳以上の増加率はそれぞれ二〇・〇%、二四・一%にもおよんでいる。

④ 一五歳以上人口八、八三〇万人のうち、不業者(無業者)は三、三五六万人であるが、そのうち一、〇三五万人は就業希望者である。そのなかで求職活動をしている者は四一三万人おり、七七年に比べて〇・九%の増加である。

この不業者のなかの求職者四一三万人は、文字通りの失業者であるが、就業希望者全体一、〇三五万人を、本当は失業者とみるべきであろう。

これに、「有業者」であってもきわめて不安定で劣悪な労働条件にある者五三七万人、または転職希望者四七六万人を加えたものが、今日の日本の失業者総数であるといえよう。つまり失業者総数は一、五〇〇万人をこえているのである。

⑤ 離職者はこの一年間に二二五万人であり、七七年と比べて一七万人増（八・七％増）であった。転職者は一七八万人で、二三万人（二四・八％）増であった。仕事をやめた理由をみると、男子では「労働条件が悪かったから」という者が、前の仕事をやめた者（転職者と離職者）のうち一四・三％を占めてもっとも高い。

前の仕事をやめて、この一年の間に現在の仕事についていた転職者のうち早くも再び転職を希望している者の割合は、一九・八％であり、転職者中ほぼ五人に一人は、また転職したいと考えている。これは有業者全体の転職希望率八・七％の倍以上という高い率である。転職先の労働条件も決してよくはないこと、とどまっていたかうしかないことを示している。

⑥ 主婦の有業率（働いている者の比率）は、一九六八年から七四年にかけて低下していたものが、その後上昇に転じ、七九年には四五・九％となって、七七年より一・七ポイント増加している。世帯主の所得階層別に、その妻の有業率をみると、所得が低いほど、有業率はさわだつて高く、生活のために妻の就業が不可欠になっていることを示している。

⑦ さらに労働省の『毎月勤労統計調査』によると、実質賃金指数は、二月から五月まで、四カ月連続してマイナスとなった。（六月の指数は七月末日に公表されるが、六月以降も、マイナスとなることが予測される）。

一九七四年の狂乱物価当時と七六年夏に三カ月連続マイナスの記録があるが、五カ月連続マイナスは近來にないことである。とくに賃上げ分が支給された四・六月が連続してマイナスとなったのは最近でははじめてである。これは物価上昇に比べて、賃上げが六・七四％（労働省調査の加重平均）と低めに終わったためである。

⑧ 一九七七年当時は、「構造不況」などといわれたかなり深刻な不況の時期であった。これにたいし七九年一〇月は、景気が回復し、独占資本は空前の利潤を謳歌している。ところが労働者の状態は、七七年当時に比べて、このように悪化し、雇用は不安定化し、事実上の失業者が一、五〇〇万人を数えるにいたっているのである。

労働運動と労働者

現代の景気浮揚による独占資本の利潤拡大とは、このように労働者を犠牲にする激しい合理化によってなすとげられているのであって、労働組合が景気浮揚策に腐心したり、国債発行を容認したりするようなことは基本的に誤っている。景気がいかなる状態であれ、労働者階級の抵抗闘争が弱まるときは、労働条件は切り下げられ、雇用は縮小され、搾取は強化されることになる。

不況時であれ回復期であれ好況時であれ、資本の搾取強化・労働条件改悪、つまり資本主義的合理化にまっこうから反対するたたいと、大幅賃上げ・時間短縮をかちとるたたいを組織し強化することがいかに必要不可欠になっているかは、これらの事実だけでも明らかである。

近年の総評指導部のように、同盟との「統一要求」、「共同行動」、「労戦統一」を金科玉条として、これらの不可欠なたたいをむしろ抑えてしまい、ほとんどたたいをせずして合理化を次々に容認したり、「八％賃上げ要求」で日経連からおほめの言葉をいただくななどということが、いかに誤っているかも明らかである。不可欠なたたいの推進を避けていて、中央の団交や国会でどんなに気のきいた政策を要求してみても、労働者の意識と活動性を高めることは決してできないし、生活と権利を守ることもできないし、たたいの高揚を実現して同盟・民社から日本共産党までを反独占・反自民の統一せる戦線に結集し、独占資本を孤立化させて政治的反動化を防ぐこともできないであろう。

ペルシヤ湾防衛を宣言

— 軽井沢トップ・セミナーズで大槻会長があいさつ —

資本に国境はない

資本とは価値増殖する価値である。利潤は剰余価値の現象形態であり、剰余価値は労働力を最大限に流動化することによって生み出される。貨幣に国境がないと同様、資本の価値増殖欲にも国境はない。もうけられる所にはどこへでも出かけてゆく。資本の増殖欲には際限がないからである。

七四年の「不況」は資本輸出にはずみをつけた。安い労働力をめざして資本は全地球上を駆けめぐった。一つの数字をあげてみよう。わが国の海外投資は一九五一年〜七八年累計で二六八億九〇〇万ドル、うち一九七四年〜七八年の五ヶ年だけで一六五億四一〇〇万ドルに達する。その比率はじつに六一・七〇%となる。七四年不況以降の資本輸出のものをささ、この数字は語ってくれている。さらに海外投資累計を地域別にみればアジア七六億六八〇〇万ドル（二八・六%）、アメリカ六七億六五〇〇万ドル（二五・二%）、中南米四三億七三〇〇万ドル（一六・三%）、ヨーロッパ三億九八〇〇万ドル（一一・七%）、中近東一九億七二〇〇万ドル（七・四%）、大洋州一四億九六〇〇万ドル（五・六%）、アフリカ一億三八〇〇万ドル（四・二%）となり、アジア、中南米、中近東、アフリカ等民族独立・解放のたたかいが力強く進む大陸だけで総額一五一億五〇〇〇万ドル（五六・五%）にもおよんでいる。他方、業種別構成比は鉄・非鉄（二二・九%）、化学^Ⅱ主に石油関連（二五・六%）と原燃料だけで四八・五%と約半分を占め、以下電機一二・五%、機械七・二%とつづいている。

このように独占は、国内の資本を引き上げ海外に投下し、利潤の拡大をはかったのだ。だが、こうした資本の運動は新たな矛盾を排出することになった。第一は、海外権益の護持に独占を駆り立てたことであり、第二は、日本経済を海外動向に左右される状態を生み出したことであり、第三は、工業化達成のために農業を徹底的に破壊し、財政を崩壊させたことであり、第四に、「低成長」経済への移行、つまり国内での「規模の増大」を困難にしたことである。そのため、失業問題を顕在化させ、インフレの階級の本質を生活が暴露する条件をつくったのである。

動揺する資本主義体制

こうした情勢下で世界は急速に動きはじめた。第二次大戦はソ連の周辺に社会主義国をつくりだした。だが、七四年以降、社会主義のエネルギーは全世界を席卷（せつけん）した。アジア、中近東、中米、アフリカで人民革命が次々と成就した。反革命は撃破され、アメリカの地位の低下が刻印された。アフガン、カンボジア、イランの出来事は衝撃的であった。社会主義ソ連の力、民族独立の力がアメリカを空中に放り投げ、社会主義の力をまざまざとみせたからである。資本主義列強はアメリカとの同盟の強化をいい、反ソ・反社会主義^Ⅱキャンペーンに乗り出した。反ソ^Ⅱを国是とする中国巻き込みのために、

中国との関係修復にも手をつけた。利用できるものはなんでも利用しようとの、帝国主義列強のあがきである。

国際情勢はアメリカと日本にとりわけ鋭い矛盾をもたらした。アジア、中近東が嵐に巻き込まれたからだ。独占は海外権益の擁護を政治の中心に据えた。インドネシア三七億九〇〇万ドル、韓国一〇億七〇〇万ドル、イラン八億五五〇〇万ドル、これが一九五一年〜七八年の主要国別海外投資残高だ。イランでは人民革命、「韓」国では光州蜂起、インドネシアでは反スハルトのデモが吹き荒れている。商社が外務省より強力な情報網をもつ客観的根拠がここにある。こうして、アメリカの要求と日本の要求が一致したのだ。アメリカは「アジアの肩代わり」を日本に求め、日本は「アジア防衛」を買ってやったのだ。これは日本共産党のいうように、日本がアメリカに従属しているのではなく、日本独占の意向によるものである。だから大平の「アメリカは一つの強国になった」「共存共苦」との発言となるのであり、大平葬儀でのカーター・華国峰会談があったのだ。

このように、国際情勢をみると、七月一六〜八日の三日間おこなわれた「経営トップ・セミナー」での大槻文平日経連会長の開会あいさつの意味が明らかとなる。

防衛力増強を強調

七四年以来、「トップ・セミナー」の中心は労働対策におかれた。だが、今回の場合は大きく特徴を異にしている。政治の問題が前面に浮上していることだ。とりわけ、防衛力増強を鮮明にしたことである。前会長桜田武は繊維出身であり、大槻は日本の兵器廠三菱の総帥だ。三菱傘下の組合は同盟に属し、今や「大砲でバスター」をスローガンとするにいたっている。こうした同盟系労組の動向をもふまえ、大槻は「マラッカ海峡防衛」を超える「ペルシア湾防衛論」を展開したのである。少し長くなるが、関連部分をそのまま引用しよう。ここには独占の意向がすべて語られているからである。なお余談であるが、政府関係文書、自民党関係文書、個々の産業、業種、企業の文書はすべて経団連、日経連の合意を基本に組み立てられていることを付言しておきたい。

「八〇年代という激動の時代において忘れてはならないことは、わが国のナショナル・セキュリティ、すなわち安全保障の問題であります。

わが国は、太平洋の西部に点在する海洋国家であり、『海洋圏』に存在すると同時に『アジア大陸圏』に属しているという、地政学的にみてまことに微妙な位置にあります。

また、わが国特有の経済構造からみて、とりわけ経済的安全保障の問題が浮びあがってこざるをえません。

わが国は、GNPで自由世界第二位の経済大国であるにもかかわらず、石油をはじめとする主要原燃料のほとんどを海外に依存する資源小国であり、食料自給率も七三％と主要先進国中で最も低位にあります。

そのような条件下でわが国が高度成長をなしたのには、結局のところ日米安保で一応完全性が確保されている状態で豊富、かつ低廉な海外資源の供給に支えられたことによるものと存じます。かつ、米・ソ・中という三極構造の下でのデータント、すなわち緊張緩和の進行という国際政局が有利に働いたことを見のがすことはできません。すなわち、わが

国の国民生活安定と経済発展にとって、世界政治のバランス・オブ・パワーと資源の安定供給は不可欠の条件といえましょう。

たとえば、三億キロリットルにのぼる原油をはじめ鉄鉱石・石炭・食糧・飼料等を輸入するのに年間延べ五千隻以上の航行船舶を必要としますが、これらの船舶が安全に航行するためには、ペルシヤ湾、マラッカ海峡をはじめ航路の安全が保障されなければなりません。

ところが、最近にみられる国際情勢はイラン、アフガン問題などまさに戦後第二の冷戦構造といつてよいほど緊迫した変転をとげようとしております。また、朝鮮半島の政情も必ずしも手離しの楽観を許しません。このような情勢下においては当然ながら国民全体として防衛、資源の安全保障について強い関心をもつことが大切であります。そして国民生活や産業の正常な発展のため、防衛費や、石油、食料などの備蓄、自給率向上、あるいは国際的新秩序の確立、外的脅威の除去など、各方面にわたって真剣に研究を行っておく必要があると存じます」(『日経連タイムズ』七・二四)。

文意は簡単明瞭である。日本は「地政学」的に「微妙な位置にある。日本は「原燃料」「食糧」を「海外に依存」する。だが、これまでの高成長を保障した「世界政治のバランス・オブ・パワー」はくずれた。したがって、原燃料、食糧「輸入」のための「航路の安全保障され」ねばならず、そのためには、「ペルシヤ湾、マラッカ海峡」に視野をのばし「防衛、資源の安全保障について強い関心をもつことが大切」と、防衛力増強のために、「国民全体」の合意が叫ばれているのである。今年春からの独占による徴兵制、経済の軍事化、武器輸出、防衛力増強発言を整理してみせたもの、そして今後の独占の政治路線を描いてみせたものとして重要な意味をもつものであろう。

同時にファッショ化の危険も

大槻氏の政治的発言はまだまだつづく。独占というもつとも汚ない連中が「清潔な政治」を説教することがそれだ。

「自民党がいたずらに勝利に酔い、おごりや金権体質を改めず、派閥抗争にあげられれば、国民から指弾される日が必ずやってくる」と存じます。」

「自民党は、今次選挙をきっかけとして清潔さを取戻し、抗争を止め、強力な挙党一致内閣を樹立して正しい政策を強力に行い、以て政治に対する国民の信頼と威信を回復し一九八〇年代への力強いスタートを切って貰いたい。」

一方、経営者は戦後から今日まで一貫して自由主義の経済体制を信じ、自己責任に基いて企業の運営に当たってきました。そこには『優勝劣敗』の原理が貫徹され、政治家のようなおごりや腐敗は一つだけに許されません。」

なんと大ウソをつくことか。独占が「きれいで清潔」だって!? 同時選挙で自民に一五〇億円もの金を前貸したのは独占だ。なんのために「前貸し」したのだろうか? 代償を求めて、これが資本の本質であり、資本の神官としての独占資本家階級の「社会的責任」である。